

毎月勤労統計調査地方調査 令和7年平均結果概要

賃 金 現金給与総額は、2年連続の増加

事業所規模5人以上の事業所における常用労働者1人平均月間現金給与総額は、337,854円（前年比6.3%増）で2年連続の増加となった。内訳をみると、きまって支給する給与は269,855円（同4.7%増）、特別に支払われた給与は67,999円（前年差8,125円増）となった。（図1、図2、第2表）

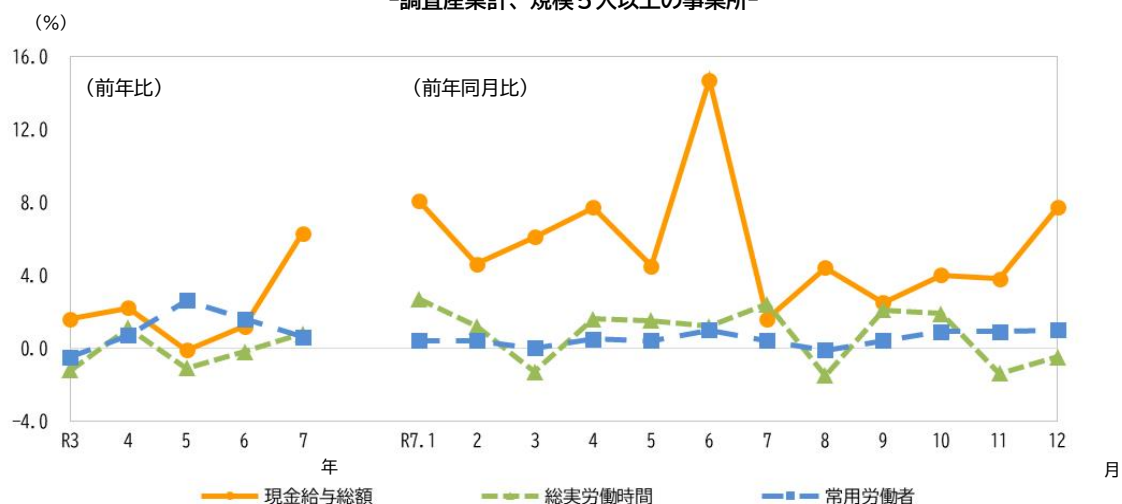
労働時間 総実労働時間は、3年ぶりの増加

事業所規模5人以上の事業所における1人平均月間総実労働時間は、132.2時間（前年比0.8%増）と3年ぶりに増加した。内訳をみると、所定内労働時間は122.0時間（同0.3%増）、所定外労働時間は、10.2時間（同7.0%増）となった。（図1、図5、第3表）

雇 用 常用労働者数は、4年連続の増加

事業所規模5人以上の事業所における年平均常用労働者数は533,283人（前年比0.6%増）と4年連続で増加となった。内訳をみると、一般労働者は352,622人（同3.1%増）、パートタイム労働者は180,661人（同4.1%減）となった。（図1、図7、第4表）

図1 賃金、労働時間および雇用状況の推移
-調査産業計、規模5人以上の事業所-

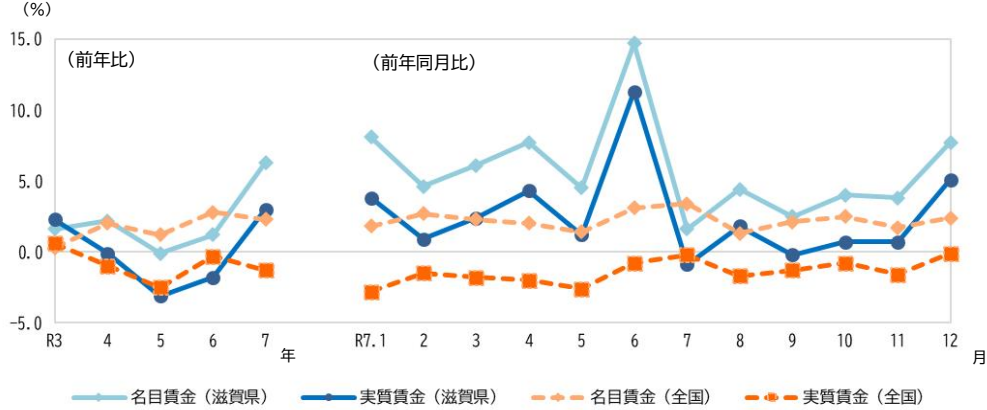


1. 賃金の動き

(1) 概況

事業所規模5人以上の事業所における常用労働者1人平均月間現金給与総額は、337,854円、名目賃金指数は112.1（前年比6.3%増）で2年連続の増加となった。また、物価の変動を考慮した実質賃金指数は100.5（前年比3.0%増）で4年ぶりの増加となった。（図2、第1表、第2表）

図2 現金給与総額の推移
-調査産業計、規模5人以上の事業所-



第1表 現金給与総額の動き
-調査産業計、規模5人以上の事業所-

(令和2年平均=100)

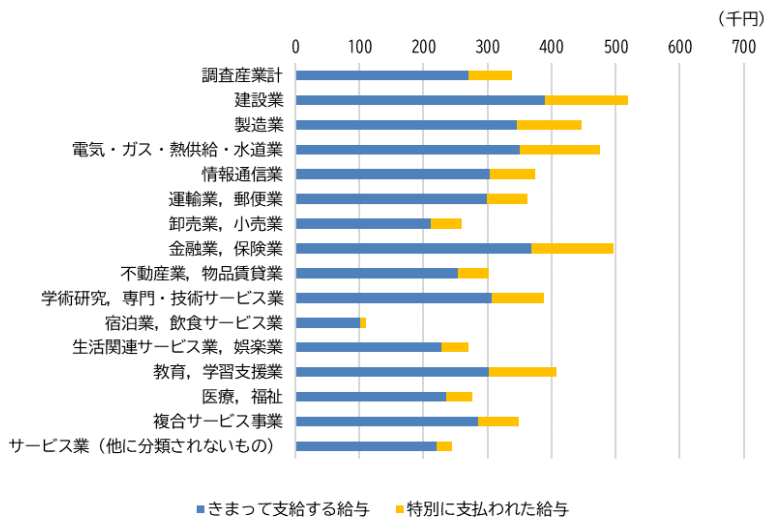
年	名目賃金指数				実質賃金指数			
	滋賀県	全国	前年比		滋賀県	全国	前年比	
			滋賀県	全国			滋賀県	全国
令和3年	101.6	100.3	1.6	0.3	102.3	100.6	2.3	0.6
令和4年	103.8	102.3	2.2	2.0	102.2	99.6	△ 0.1	△ 1.0
令和5年	103.7	103.5	△ 0.1	1.2	99.0	97.1	△ 3.1	△ 2.5
令和6年	105.5	109.2	1.2	2.8	97.6	99.3	△ 1.8	△ 0.3
令和7年	112.1	111.7	6.3	2.3	100.5	98.0	3.0	△ 1.3

(2) 産業別賃金

1人平均月間現金給与総額を産業別にみると、「建設業」が519,263円と最も高く、「宿泊業、飲食サービス業」が最も少なく110,272円となった。

前年と比べると「生活関連サービス、娯楽業」が65.7%増など9産業で増加し、「電気・ガス・熱供給・水道業」が17.8%減など6産業で減少した。（図3、第2表）

図3 産業別現金給与総額
-調査産業計、規模5人以上の事業所-



(3) 就業形態別賃金

就業形態別に現金給与総額をみると、一般労働者は456,225円（前年比4.1%増）で2年ぶりの増加となり、パートタイム労働者は106,638円（同7.4%増）で2年連続の増加となった。（図4、第2表）

図4 雇用形態別現金給与総額(名目)の推移
-調査産業計、規模5人以上の事業所-



第2表 月間現金給与額
-規模5人以上の事業所-

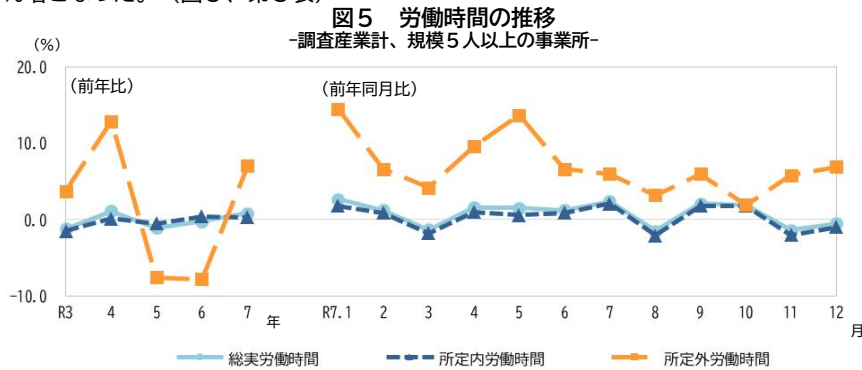
産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			特別に支払われた給与	
	実 数	前年比 (名目)	前年比 (実質)	実 数	前年比 (名目)	前年比 (実質)	実 数	前年差
調 査 産 業 計	円	%	%	円	%	%	円	円
調 査 産 業 計 (一 般 労 働 者)	337,854	6.3	3.0	269,855	4.7	1.5	67,999	8,125
調 査 産 業 計 (パ ー ト タ イ ム 労 働 者)	456,225	4.1	0.9	355,601	2.4	△ 0.7	100,624	10,047
調 査 産 業 計 (パ ー ト タ イ ム 労 働 者)	106,638	7.4	4.2	102,366	7.4	4.2	4,272	216
建 設 業	519,263	7.1	3.9	390,127	2.3	△ 0.8	129,136	25,997
製 造 業	447,073	4.7	1.4	344,686	3.1	0.0	102,387	9,896
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	476,219	△ 17.8	△ 20.3	350,318	△ 14.6	△ 17.2	125,901	△ 42,523
情 報 通 信 業	374,861	△ 11.2	△ 13.9	304,289	△ 3.2	△ 6.2	70,572	△ 45,737
運 輸 業 , 郵 便 業	363,327	9.9	6.6	299,233	4.2	1.0	64,094	20,861
卸 売 業 , 小 売 業	259,258	25.3	21.4	211,689	18.0	14.5	47,569	19,820
金 融 業 , 保 険 業	495,694	6.2	2.9	368,080	3.2	0.1	127,614	17,273
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	302,430	30.3	26.4	254,212	30.5	26.6	48,218	10,918
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス 業	388,196	△ 11.5	△ 14.2	305,882	△ 4.5	△ 7.4	82,314	△ 36,604
宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	110,272	13.4	9.9	101,874	12.2	8.7	8,398	2,004
生 活 関 連 サービス 業 , 娯 楽 業	269,583	65.7	60.7	227,793	59.4	54.6	41,790	21,697
教 育 , 学 習 支 援 業	408,438	13.9	10.5	302,208	10.8	7.4	106,230	22,779
医 療 , 福 祉	276,606	△ 4.7	△ 7.6	234,869	△ 2.8	△ 5.8	41,737	△ 6,670
複 合 サービス 事 業	348,748	△ 3.5	△ 6.5	284,640	△ 2.0	△ 5.0	64,108	△ 7,075
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	245,000	△ 3.9	△ 6.7	220,324	△ 3.6	△ 6.6	24,676	△ 1,343

※ 鉱業、採石業、砂利採取業は数値が「×」のため省略する。

2. 労働時間の動き

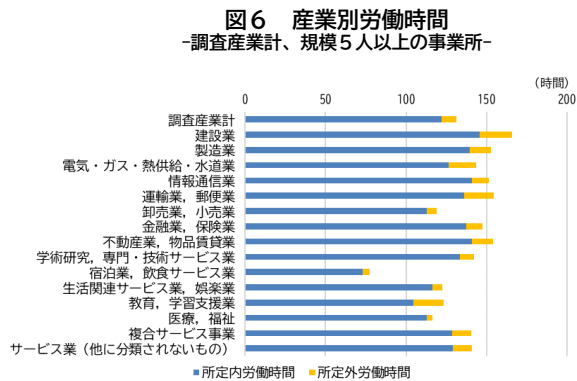
(1) 概況

事業所規模5人以上の事業所における1人平均月間総実労働時間は、132.2時間、労働時間指数は100.1で前年比0.8%増となった。内訳をみると所定内労働時間は122.0時間、労働時間指数は99.3で前年比0.3%増、所定外労働時間は10.2時間、労働時間指数は110.7で前年比7.0%増となった。(図5、第3表)



(2) 産業別労働時間

産業別に1人平均月間総実労働時間をみると、「建設業」が165.8時間と最も多く、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」の順となった。前年比をみると、「生活関連サービス業、娯楽業」が39.4%増と最も増加し、「医療、福祉」が5.9%減と最も減少した。(図6、第3表)



第3表 月間労働時間
-規模5人以上の事業所-

(令和2年平均=100)

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	実数	前年比	指数	実数	前年比	指数	実数	前年比	指数
調査産業計	132.2	0.8	100.1	122.0	0.3	99.3	10.2	7.0	110.7
調査産業計 (一般労働者)	160.9	△ 0.8	100.5	146.5	△ 1.1	99.7	14.4	3.5	110.1
調査産業計 (パートタイム労働者)	75.9	1.8	99.4	74.0	1.2	98.8	1.9	26.9	126.1
建設業	165.8	0.1	98.1	145.6	△ 3.3	93.9	20.2	34.0	144.9
製造業	152.6	△ 0.2	101.4	139.6	△ 0.6	100.6	13.0	4.5	111.7
電気・ガス・熱供給・水道業	143.4	△ 2.3	99.9	126.4	△ 7.2	93.0	17.0	59.5	223.1
情報通信業	151.6	0.8	106.9	141.1	△ 0.3	105.4	10.5	18.1	131.7
運輸業、郵便業	154.4	△ 2.9	88.6	136.2	△ 2.5	89.7	18.2	△ 5.4	80.5
卸売業、小売業	119.1	7.5	97.9	113.1	6.8	97.1	6.0	21.9	115.7
金融業、保険業	147.7	0.9	103.4	137.6	0.4	101.5	10.1	9.5	141.9
不動産業、物品賃貸業	154.0	32.4	123.0	141.1	27.0	118.1	12.9	149.0	229.3
学術研究、専門・技術サービス業	142.4	△ 4.5	89.2	133.4	△ 4.3	92.1	9.0	△ 7.6	61.1
宿泊業、飲食サービス業	77.3	13.7	107.6	72.9	13.1	104.8	4.4	30.0	201.9
生活関連サービス業、娯楽業	122.6	39.4	129.8	116.4	37.4	128.5	6.2	93.4	160.3
教育、学習支援業	123.4	0.2	123.8	104.7	△ 2.1	112.2	18.7	15.6	296.0
医療、福祉	116.6	△ 5.9	100.7	112.9	△ 5.8	101.7	3.7	△ 8.3	76.9
複合サービス事業	140.3	△ 2.8	95.2	128.5	△ 2.4	90.2	11.8	△ 5.7	241.8
サービス業 (他に分類されないもの)	140.9	△ 3.1	91.3	129.1	△ 2.2	94.1	11.8	△ 11.7	68.8

※ 鉱業、採石業、砂利採取業は数値が「×」のため省略する。

3. 雇用の動き

(1) 常用労働者数

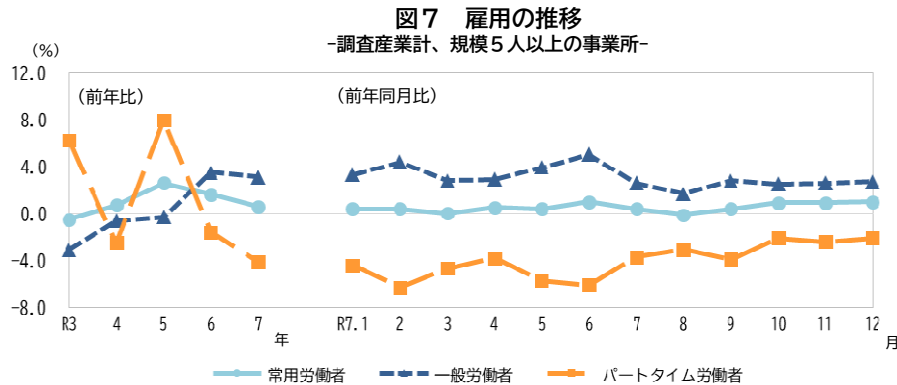
事業所規模5人以上の事業所における年平均常用労働者数は533,283人、常用雇用指数は、105.0で前年比0.6%増となった。

産業別に前年と比べると、「不動産業、物品賃貸業」で10.1%増など8産業で増加し、「情報通信業」で28.6%減など7産業で減少した。(図7、第4表)

(2) パートタイム労働者比率

常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、前年差で1.6ポイント減少し33.9%となった。

産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が84.8%と最も高く、最も低かったのは「建設業」で6.8%となっている。(第4表)



(3) 労働異動率

労働異動率(常用労働者における月間の増加および減少労働者の前調査期間末労働者数に対する百分率)の調査産業計をみると、入職率は1.84%、離職率1.70%で入職超過となった。(第4表)

第4表 常用労働者数および労働異動率
—規模5人以上の事業所—

(令和2年平均=100)

産 業	常用労働者数			入職率		離職率		パートタイム労働者比率	
	実数	前年比	指数	%	前年増減差	%	前年増減差	%	前年増減差
	人	%		%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	533,283	0.6	105.0	1.84	△ 0.11	1.70	△ 0.22	33.9	△ 1.6
調査産業計 (一般労働者)	352,622	3.1	102.5	1.28	△ 0.09	1.17	△ 0.22	—	—
調査産業計 (パートタイム労働者)	180,661	△ 4.1	105.4	2.92	△ 0.07	2.74	△ 0.14	—	—
建設業	17,608	0.5	110.8	1.41	0.05	1.19	0.25	6.8	0.8
製造業	151,737	0.3	101.8	0.92	△ 0.01	0.84	△ 0.01	10.9	△ 2.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	1,220	△ 1.0	92.5	1.12	0.11	1.18	△ 0.03	23.9	14.3
情報通信業	2,218	△ 28.6	75.0	1.01	△ 0.03	1.11	0.24	13.3	2.7
運輸業, 郵便業	26,775	△ 2.9	102.2	1.60	△ 2.31	1.68	△ 2.33	20.1	△ 0.3
卸売業, 小売業	85,993	0.6	103.0	1.88	△ 0.58	1.83	△ 0.58	55.7	△ 7.9
金融業, 保険業	11,630	△ 0.8	103.4	1.84	0.45	1.94	0.35	8.9	△ 0.8
不動産業, 物品賃貸業	4,938	10.1	87.3	1.69	△ 1.12	1.63	△ 0.92	23.4	△ 30.2
学術研究, 専門・技術サービス業	10,340	△ 4.3	101.3	1.05	△ 0.36	1.50	△ 0.19	20.1	2.7
宿泊業, 飲食サービス業	39,462	0.1	104.1	4.41	0.09	4.33	0.30	84.8	△ 3.5
生活関連サービス業, 娯楽業	11,195	△ 4.5	76.2	1.79	△ 0.33	2.17	0.08	52.5	△ 21.4
教育, 学習支援業	37,621	1.0	104.9	2.82	0.37	2.42	△ 0.56	37.9	△ 0.4
医療, 福祉	89,451	3.2	124.4	1.92	0.40	1.60	0.19	44.5	4.1
複合サービス事業	4,220	△ 2.9	84.9	0.71	△ 1.19	1.03	△ 0.99	25.5	4.4
サービス業 (他に分類されないもの)	38,842	2.3	98.9	2.42	0.36	1.93	△ 0.18	26.7	4.5

※鉱業, 採石業, 砂利採取業は調査事業所が僅少のため表章を省略したが、調査産業計には集計されている。